

■7月27日

神戸市、神戸空港運営権、関空・伊丹と一緒に売却を計画

神戸市は、神戸空港の運営権を売却する方針を固めた。新関西国際空港会社は、2014年度に関西国際、大阪(伊丹)両空港の運営権を民間事業者へ売却する予定で、神戸市は、その取得事業者への売却を視野に入れている。神戸空港は旅客数が伸び悩んでおり、同じ事業者による3空港の一体運営で利用増につなげたい意向だ。毎日新聞が報じた。

矢田立郎神戸市長は毎日新聞の取材に「関空、伊丹のコンセッション(運営権売却)成立が先決で、次のステップとしての思いだ」と述べ、関空、伊丹の運営権売却後、神戸空港の運営権を売却する方向で協議を進めていく考えを初めて示した。

神戸空港は、建設から運営までを市が手掛ける「市営空港」。市によると、1日の発着回数が国内線の30往復のみに制限され、自由な運用ができない。06年2月の開港翌年度以降、年間旅客数は221万~297万人で推移。12年度は240万人と前年度比16万人減少し、3空港の中で唯一、前年度割れした。

(毎日新聞)7/26

<http://mainichi.jp/select/news/20130726k0000e020238000c.html> (->
<http://mainichi.jp/select/news/20130726k0000e020238000c.html>)

エアアジア・ジャパン(LCC)、9月から600便欠航、エアアジアへ機材返却

ANAホールディングス傘下のエアアジア・ジャパンは26日、9月1日から10月26日までに計604便を欠航すると発表した。「エアアジア」との提携解消で、エアアジアから借りている2機を9月末までに返すよう求められ、飛行機が足りなくなるといふ。

欠航対象便は、中部空港発着の新千歳、福岡、ソウル便の8便。10月以降は、成田—新千歳の一部と成田—那覇線の6便も欠航する。

欠航便を予約済みの乗客は1万4千人おり、払い戻しや自社便振り替えのほか、他社便への振り替えなどで対応するという。

(朝日新聞)7/26

<http://www.asahi.com/business/update/0726/TKY201307260351.html> (->
<http://www.asahi.com/business/update/0726/TKY201307260351.html>)

(エアアジア・ジャパン HP)7/26

<http://www.airasia.com/jp/ja/latest-news/flight-cancellation-notification.page> (-> <http://www.airasia.com/jp/ja/latest-news/flight-cancellation-notification.page>)

エアアジア(LCC) CEO、日本市場での新たな合併事業を検討

(マレーシアナビによると)

格安航空会社大手エアアジアのトニー・フェルナンデス最高経営責任者(CEO)は、日本市場で新たな合併事業を行う可能性があると明らかにした。

エアアジアは6月、全日本空輸(ANA)と共同で出資しているエアアジア・ジャパンの共同事業を10月末に解消すると発表している。エアアジアの日本での知名度の低さや事業不振が解消の理由と見られている。

フェルナンデスCEOは、エアアジア・ジャパンのスタッフの間からエアアジアのビジョンに賛同する声が多くあがっていると強調。日本における新たなベンチャーでは、これらエアアジア・ジャパンのスタッフが中心となるとの見通しを示した。

(マレーシアナビ)7/26

<http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=2206> (-> <http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=2206>)

ボーイング787関連: 国交省、耐空性改善通報発行—ELT問題

国交省は26日、エチオピア航空のボーイング787型機火災事故を受け、同型機を運航する全日空と日航に対し、発火原因とみられるハネウェル社製の固定型の航空機用救命無線機(ELT)の点検または取り外しを指示した。

米連邦航空局 (FAA) が同様の命令を出したことを受け、耐空性改善通報 (TCD) を発行した。全日空20機と日航9機が対象だが、既に大半が措置済みで、運航に影響はない

(時事ドットコム)7/26

http://www.jiji.com/jc/c?g=soc_30&k=2013072600870 (-> http://www.jiji.com/jc/c?g=soc_30&k=2013072600870)

(国交省プレスリリース)7/26

http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku11_hh_000049.html (-> http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku11_hh_000049.html)

春秋航空 (LCC)、茨城線、就航3周年、搭乗率85-90%

春秋航空の茨城—上海便が28日、就航3周年となった。同航空によると上海便は85~90%の搭乗率と好調で、1便約180人が利用。徐進日本支社長は「東日本大震災を乗り越え、茨城空港と強い絆で結ばれた。格安で快適、安全に努めていきたい」と話した。茨城新聞が報じた。

上海便は2010年7月28日から週3日の運航で始まり、11年11月から週5日に増便。12年3月からプログラムチャーター便、同年6月からは定期便となり、現在、水曜日を除く週6日の定期便として、1日1往復運航されている。

(茨城新聞)7/27

http://ibarakinews.jp/news/news.php?f_jun=13748563383527 (-> http://ibarakinews.jp/news/news.php?f_jun=13748563383527)

エールフランス・KLM、今秋、大規模なコスト削減策実施

(ロイターによると)

エールフランス・KLM は26日、大規模なコスト削減策を秋に実施すると発表した。早期退職プログラムなどが含まれる予定。

同社は声明で、「既に実施された措置によって中距離フライトや貨物輸送は営業ベースで業績を改善できたが、弱い経済状況を踏まえると十分ではない」と述べた。今年の下半期についても、上半期同様の改善を目指すとともに、年末までの純債務削減を目標とする。

第2・四半期の決算では、営業利益は7900万ユーロ (1億0456万ドル) となり、前年同期の赤字から黒字転換を果たした。燃料費と人件費の削減が功を奏した。売上高は前年同期比1.2%増の65億8000万ユーロとなったが、同社によると目標は下回っている。

(ロイター)7/26

<http://jp.reuters.com/article/companyNews/idJPL4N0FW1QA20130726> (->

<http://jp.reuters.com/article/companyNews/idJPL4N0FW1QA20130726>)

米航空主要4社、4-6月期決算、拮抗する収益争い

(時事ドットコムによると)

米航空主要4社の2013年4~6月期決算が25日、出そろった。

営業収入はユナイテッド・コンチネンタル・ホールディングスが首位を維持。ただ、9月末までに合併する予定のアメリカン航空の親会社AMRとUSエアウェイズ・グループの合計はユナイテッドを上回った。また、純利益はデルタ航空がトップとなった。

AMRとUSエアを合算した場合の、大手3陣営の収益水準はほぼ拮抗(きっこう)しており、再編が一段落した米航空業界の収益の首位争いは今後激しくなりそうだ。

(時事ドットコム)7/26

http://www.jiji.com/jc/c?g=int_30&k=2013072501067 (-> http://www.jiji.com/jc/c?g=int_30&k=2013072501067)